

TPP

# 「暮らしに打撃」 「2国間協議を」

## 県関係の国会議員

朝日新聞の国会議員アンケートで、県関係の議員からはTPP参加への慎重な意見が相次いだ。消費増税については、財務相のおひざ元にもかかわらず、民主議員にも支持が広がっていない。

衆院は6小選挙区選出議員と比例東北ブロックのうち県内に基盤がある議員、参院は選挙区と全国比例区のうち県内に基盤がある議員計16人を対象にした。13人が回答した。

TPP参加への賛否では10人が反対だった。民主の石山敬貴氏（衆院4区）は「TPPは米国の世界戦略で一方的。農業が犠牲になる」と指摘。関税撤廃で「メなど農業への影響を不安

視する声相次いだ。共産の大門実紀史氏（参院比例）のように「医療、食品など

## 「政官リスト」 「消費増税」

消費税の「2010年代半ばまでに10%」という方針への賛否を聞いたところ、民主の今野東（参院比例）、自民の小野寺五典（衆院6区）の2氏が賛成した。7人が反対で、民主

国民の暮らしのあらゆる分野に打撃」との声も多い。民主の橋本清仁（衆院3区）、自民の秋葉賢也（衆院比例）、愛知治郎（参院）の各氏は、自由貿易はTPPのような多国間協議ではなく、「二国間で進めるべきだ」とした。民主の桜井充氏（参院）は「国益を勝ち取れば意義がある。結果がすべて」と賛否の回答を保留した。

## 解散の時期

衆院解散についても聞いた。民主の岡崎トミ子氏（参院）が「任期満了」と回答したが、10人は「増税法案提出前」と回答。民主が前回総選挙で「4年間は消費税を上げない」と訴えて政権を獲得した経緯を理由に挙げた議員が与野党とも多かった。

主は6人のうち4人が反対で、今野氏は「増税への国民の理解は広がっているが、法案提出前に改めて民意を問うべきだ」。斎藤恭紀氏（衆院2区）は「永田町や霞が関のリストラが先だ」と主張した。自民の熊谷大氏（参院）は「デフレ経済で増税しても、税金の増収は期待できない」と指摘した。